

大宜味村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	3,232	4,136,114	138,139	633,585	15.3	12.8

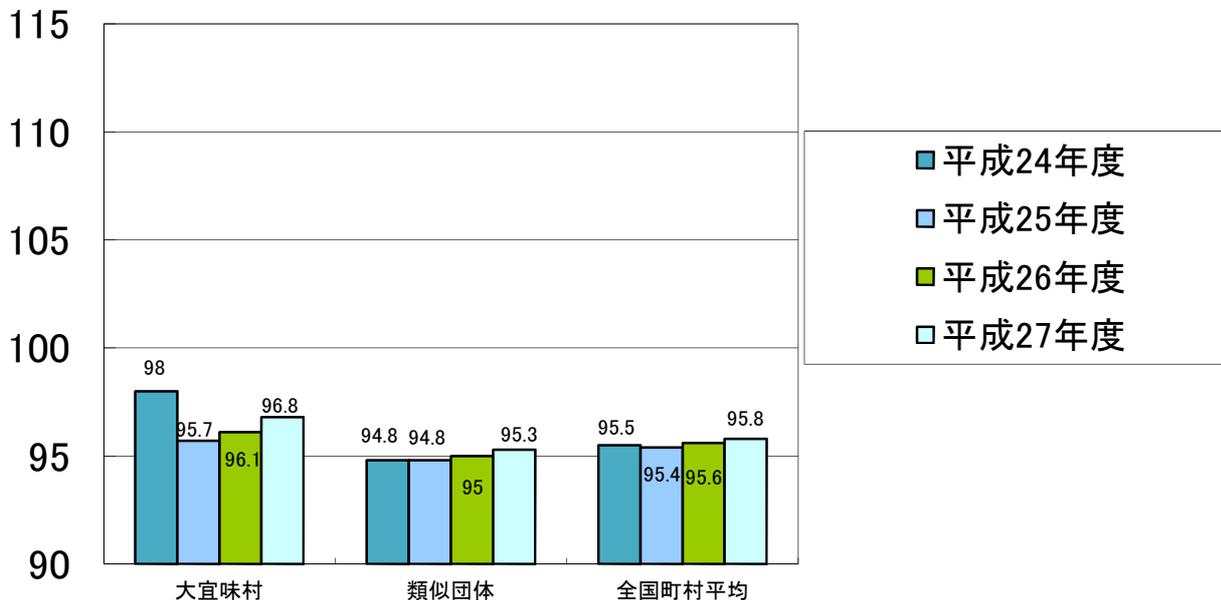
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			計 B
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
26年度	人 71	千円 249,085	千円 21,944	千円 88,557	千円 359,586

(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団体 平均一人当た り給与費
千円 5,065	千円 5,492

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 27年4月1日のラスパイレレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

※大宜味村は人事委員会を設置していません。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
26年度	円	円	円 (%)	%	%	%
	-	-	(%)	-	-	0.36

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
25年度	月	月	月	月	月	月
	-	-	-	-	-	4.20

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
 (内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。
 若年層については、据え置き。高齢層については最大で4%程度の引下げ。
 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し 地域手当無し

③その他の見直し内容

(6)特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大宜味村	38.1歳	274,400円	361,844円	296,844円
沖縄県	43.3歳	333,258円	419,584円	374,044円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	41.3歳	301,497円	352,840円	330,387円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給与額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大宜味村	49.3歳	4人	330,650円	328,600円	—	—	—	—
うち学校給食員	52.6歳	2人	340,900円	340,900円	調理師	45.3歳	184,800円	
うち保育所調理員	46歳	2人	320,400円	316,300円		歳	円	
			円	円		歳	円	
沖縄県	51.6歳	260人	386,250円	363,809円	—	—	—	—
国	50.2歳	2,994人	328,318	—	—	—	—	—
類似団体	49.2歳	3人	289,089円	310,924円	—	—	—	—

③医療職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大宜味村	34.4歳	278,100円	362,250円	297,250円
沖縄県	40.7歳	314,546円	391,722円	353,098円
国	46.7歳	316,503円	—	346,447円
類似団体	42.4歳	297,002円	338,736円	311,111円

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		大宜味村	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	174,200円	174,200円	174,200円
	高 校 卒	142,100円	142,100円	142,100円
技能労務職	高 校 卒	142,100円	142,100円	—
	中 学 卒	円	131,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（27年4月1日現在）

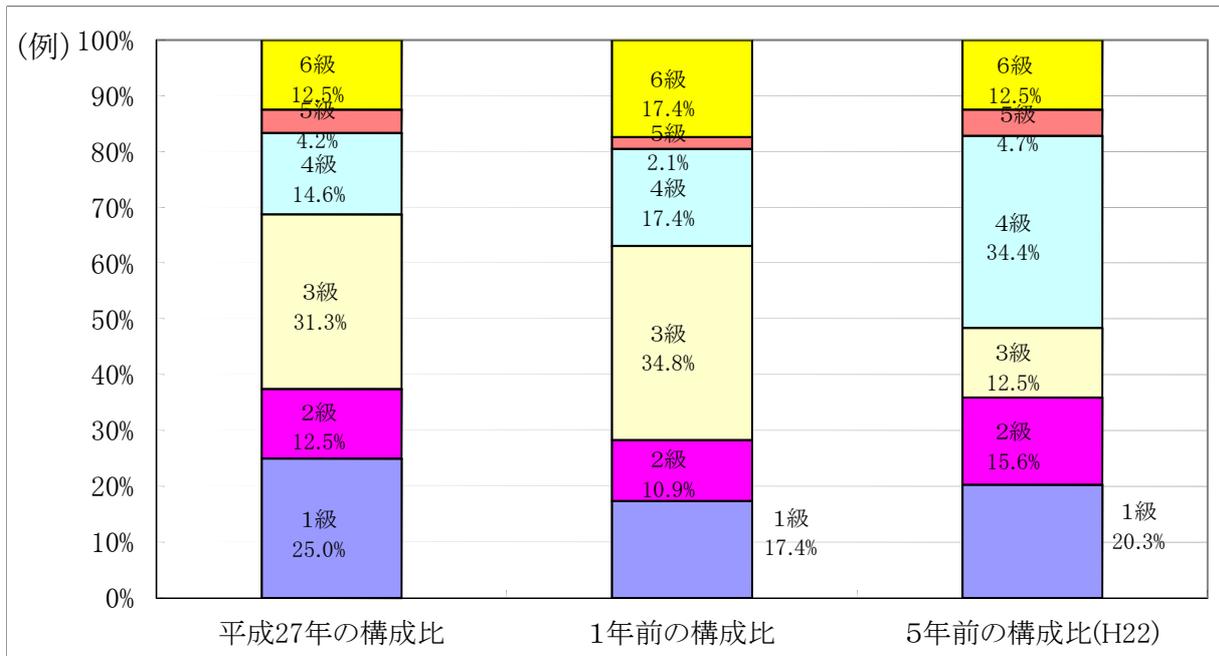
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	231,225 円	257,833円	389,896円
	高 校 卒	円	256,275円	円
技能労務職	高 校 卒	円	円	298,150円
	中 学 卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事及びこれに相当する職の職務	12人	25%	137,600円	244,900円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及びこれに相当する職の職務	6人	12.5%	187,700円	301,900円
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及びこれに相当する職の職務	15人	31.3%	223,900円	347,700円
4 級	係長、主査及びこれらに相当する職の職務	7人	14.6%	258,300円	378,700円
5 級	課長、室長及びこれらに相当する職の職務	2人	4.1%	285,000円	390,700円
6 級	困難な業務を所掌する課長、事務局長、参事室長	6人	12.5%	315,800円	407,900円

- (注) 1 大宜味村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定は未策定のため、一律支給。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 宜 味 村	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,283千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,468千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.5月分 (-)月分 (-)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.5月分 (1.45)月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.5月分 (1.45)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5%~10%の加算	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

現在は勤勉手当成績率への勤務成績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（27年3月31日現在）

大 宜 味 村			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		
1人当たり平均支給額			11,871千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（27年4月1日現在） ※地域手当無

支給実績（25年度決算）		千円	なし
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）		円	人
支給対象地域	支給率	人	国の制度（支給率）
			〇〇.〇 (●●.●)

(4) 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		130千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		9,250円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		21%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
暴風雨時特殊勤務 手当	命じられた 職員	全課職員	130千円	1回につき500円
感染症予防手当	予防業務に従 事した職員	住民福祉課	-千円	1回につき1,000円
火葬場勤務手当	火葬業務に従 事した職員	建設環境課	-千円	1件につき3,000円
精神病患者及び行 旅病人死亡取扱 手当	業務に従事し た職員	住民福祉課 建設環境課	-千円	1回につき700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	3,619千円
支給職員1人当たり平均支給年 額（26年度決算）	62千円
支給実績（25年度決算）（参考）	2,830千円
支給職員1人当たり平均支給年 額（24年度決算）	46千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族6,500円 16歳~22歳 加算措置5,000円	同		9,567千円	138,652円
住居手当	自ら住居するための住宅を借り受け家賃を支払っている職員 家賃額に応じ最高27,000円	同		3,550千円	51,449円
通勤手当	通勤距離から片道2km以上の職員でバスや自家用車を利用する職員 最高16,100円	同		2,970千円	43,043円
管理職手当	課長の地位にあたる職員に支給する 10,000円	異	(国) 俸給の特別調整額俸給月額 の 8~25%	1,200千円	120,000円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給。勤務1回につき4,200円	同		500千円	12,600円

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円 ()	(参考) 類似団体における最高/最低額 830,000円/495,000円
	副 市 町 村 長	584,000 円 ()	669,000円/421,500 円
	収 入 役	円 ()	円 / 円
報 酬	議 長	263,000 円 ()	300,000 円/160,000円
	副 議 長	218,000 円 ()	245,000 円/140,000円
	議 員	203,000円 ()	230,000 円/100,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(26年度支給割合) 3.1月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 3.1月分	
退 職 手 当	村 長 副 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料×(在職年数×500/100) 14,400,000円 任期满了ごと 給料×(在職年数×300/100) 7,008,000円 任期满了ごと	
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

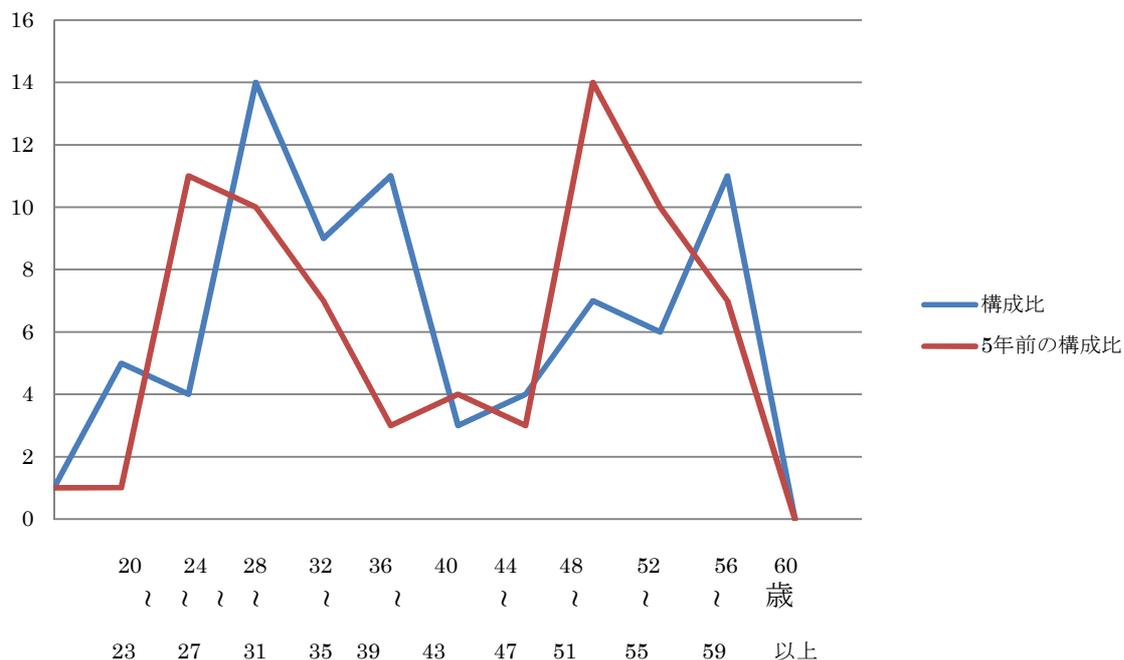
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成26年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	一 般	議 会	2	2	0	会 計、観 光 業 務 の 強 化 保 育 業 務 の 強 化 <参 考> 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 182.550人
	行 政	総 務	17	19	2	
	部 門	税 務	4	4	0	
		民 生	17	18	1	
		農 林 水 産	5	5	0	
		土 木	7	7	0	
		衛 生	4	4	0	
		計	56	59	3	
		教 育 部 門	13	13	0	
		消 防 部 門				
		小 計	69	72	3	<参 考> 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 222.772人
公 会 業 計 等 部 門	水 道		2	2		
	国 保		1	1		
		小 計	3	3	0	
合 計			72 [93]	75 [93]	3 [0]	<参 考> 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 232.054人

(各年4月1日現在)

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	5人	4人	14人	9人	11人	3人	4人	7人	6人	11人	0人	75人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	55	53	56	55	56	59	3(5.1%)
教育	14	13	13	13	13	13	0(0%)
普通会計計	69	71	69	68	69	69	0(0%)
公営企業等会計計	3	3	3	3	3	3	0(0%)
総合計	72	74	72	71	72	75	3(5.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	87,005	5,741	5,893	6.7	6.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2	5,893	574	2,107	8,574	4,287	5,562

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大宜味村	32.9 歳	250,500円	345,342円
団体平均	44.9 歳	348,021円	517,229円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大 宜 味 村	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額(26年度) 1,054千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,468千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.5月分 (-)月分 (-)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.5月分 (-)月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5%~10%の加算	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5%~10%の加算

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年3月31日現在）

大 宜 味 村			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		
1人当たり平均支給額		千円			

ウ 地域手当（27年4月1日現在） 無し

支給実績（年度決算）		-千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		-円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
-	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）	-千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	-円
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）	-%
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	130千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	65千円
支給実績（25年度決算）（参考）	99千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	49千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		156千円	78,000円
住居手当	一般行政職と同じ	同		0千円	0円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		48千円	24,000円
管理職手当	一般行政職と同じ	同		-千円	-円
宿日直手当	一般行政職と同じ	同		-千円	-円